

**Main machine for car theft-proof device**

**Patent number:** CN1164484  
**Publication date:** 1997-11-12  
**Inventor:** HAN XIZHANG (CN); CHENG YAYING (CN); HAN LULU (CN)  
**Applicant:** HAN XIZHANG (CN)  
**Classification:**  
- international: B60R25/04  
- european:  
**Application number:** CN19960120233 19961023  
**Priority number(s):** CN19960120233 19961023

**Report a data error here**

**Abstract of CN1164484**

The present invention provides a car theft-proofing device main machine which integrates theft-proof controller, trick electrically-operated lock and original electric control component necessary for starting car and its special-purpose plug adapter into one body and can be used for starting car. It is a maintainable new component for car, not only can make its original electric control component possess self-function for starting car, but also can make it possess theft-proofing capability, so that it is applicable to various vehicles using gasoline engine as power device, and said cipher-controlled system makes the cipher code become unique channel for starting car.

.....  
Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

AGM.115.A

# 中華人民共和國知的財産権局

郵便番号 100037 中国北京市阜成門外大街2号8階 中国国際貿易促進委員会特許商標事務所 李徳山		審査官	
出願番号:	031587305		発行日 05年8月26日
出願人:	本田技研工業株式会社		
発明の名称:	自動二輪車の盗難防止装置		

## 第 1 回 拒 絶 理 由 通 知 書

- ☒ 出願人が提出した審査請求に応じて、中国特許法第 35 条第 1 項の規定に基づき、審査官が、上記の発明特許出願に対して審査を行った。  
☐ 中国特許法第 35 条第 2 項に規定に基づき中国知的財産権局は上記の発明特許出願に対して審査を行うことを決定した。
- ☒ 出願人が以下の日付を優先権日と主張した。  
 JP 国の特許庁での出願日である 2002 年 09 月 26 日を優先権日と主張した。  
 \_\_\_\_\_ 国の特許庁での出願日である \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日を優先権日と主張した。  
 \_\_\_\_\_ 国の特許庁での出願日である \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日を優先権日と主張した。  
☒ 且つ優先権証明書を提出した。  
☐ 但し、今まで証明書類がまだ届けおらず、中国特許法第 30 条の規定に基づき、優先権を主張しないと見なされる。
- ☐ 出願人が \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日と \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日補正書類を提出した。  
 審査の結果、上記の補正書類の内  
 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日に提出した \_\_\_\_\_ は中国特許法実施細則第 51 条の規定に満たしていない  
 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日に提出した \_\_\_\_\_ は中国特許法第 33 条の規定に満たしていない
- ☒ 審査は願書の添付した出願書類に対して行ったものである。  
☐ 審査は下記の添付した出願書類に対して行ったものである。  
 出願日に提出した願書のクレーム第 \_\_\_\_\_ 項；明細書第 \_\_\_\_\_ 頁；図面第 \_\_\_\_\_ 頁；  
 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日に提出したクレーム第 \_\_\_\_\_ 項；明細書第 \_\_\_\_\_ 頁；図面第 \_\_\_\_\_ 頁；  
 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日に提出したクレーム第 \_\_\_\_\_ 項；明細書第 \_\_\_\_\_ 頁；図面第 \_\_\_\_\_ 頁；  
 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日に提出したクレーム第 \_\_\_\_\_ 項；明細書第 \_\_\_\_\_ 頁；図面第 \_\_\_\_\_ 頁；  
 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日出願日に提出した要約書、\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日に提出した要約書の図面。
- ☐ 本意見通知書は調査を行っていない上でできたものである。  
☒ 本意見通知書は調査を行った上でできたものである。  
☒ 本意見通知書には、下記の先行技術文献を引用した。（先行技術文献の順号は今後の審査手続きにおいて引き続きを使用する。）

順号	先行技術文献番号又は文献の名称	公開日（又は抵触出願の出願日）
1	US 5828317 A	1998-10-27
2	CN 1164484 A	1997-11-12
3		
4		

6. 審査の結論的な意見

☐ 明細書について

- ☐ 出願の内容は特許法第5条に規定される範囲に属する
- ☐ 明細書は特許法第26条第3項の規定を満たさない。
- ☐ 明細書の書き方は特許法実施細則第18条の規定を満たさない。

☒ クレームについて

- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第22条第2項に規定される新規性を具備していない。
- ☒ クレーム 1-7 は特許法第22条第3項に規定される進歩性を具備していない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第22条第4項に規定される実用性を具備していない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第25条に規定される範囲に属する。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第2条第1項の規定される発明の定義を満たさない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第26条第4項の規定を満たさない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法第31条第1項の規定を満たさない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第13条第1項の規定を満たさない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第18項の規定を満たさない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第20条の規定を満たさない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第21条の規定を満たさない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第22条の規定を満たさない。
- ☒ クレーム 5-7 は特許法実施細則第23条の規定を満たさない。
- ☐ クレーム \_\_\_\_\_ は特許法実施細則第29条の規定を満たさない。
- ☐

上記の結論的な意見に関する具体的な分析は本通知書の正文に記載されている。

7. 上記の結論的な意見に基づき、審査官が下記の意見を出します:

- ☐ 出願人が本通知書の正文に提出した要求に応じて出願書類を補正してください。
- ☐ 出願人が意見陳述書において上記の特許出願に特許を付与すべき理由について説明し、本通知書正文で指摘された規定を満たしていない個処に対して補正しなければならない、さもなければ、特許を付与することができない。
- ☒ 特許を付与すべき実質的な内容がないと認めるので、出願人が理由を陳述しないあるいは十分な理由により本願特許出願には特許を付与すべき実質的内容を有することを説明しない限り、当該特許出願は拒絶されることになる。

8. 出願人が下記の事項を注意してください:

- (1) 特許法第37条の規定に基づき、出願人が本通知書を受領する日から 4ヶ月以内に意見を陳述しなければならない。正当な理由がなく期間が経過しても応答しなかった場合には、当該特許出願は取り下げられたものと見なされる。
- (2) 補正する場合は、特許法第33条の規定に満たさなければならない、補正書類は一式二部を提出しなければならない。補正書類の様式は審査ガイドの規定に満たさなければならない。
- (3) 出願人が意見陳述書及び/又は補正書類を専利局受理処に郵送或は直接に送達しなければならない、受理処に郵送或は直接に送達しなかった書類は法律上の効力を具備しない。
- (4) 予約しないと、出願人及び/又は代理人が専利局に来て審査官と面接するわけにはいけない。

9. 本通知書の正文合計 2 ページで、下記の添付書類を含む:

- ☒ 引用した先行技術文献のコピー計 2 部 39 頁。